



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社 群馬銀行

上場取引所 東証

コード番号 8334

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 四方 浩

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員総合企画部長 氏名 田村 正明

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

TEL(027)252-1111(代)

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	70,336	(3.7)	13,546	(147.0)	7,063	(118.4)
16年9月中間期	73,021	(6.0)	5,484	(53.0)	3,234	(49.6)
17年3月期	141,034		9,933		5,227	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	14 23	
16年9月中間期	6 41	
17年3月期	10 37	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 51百万円 16年9月中間期 31百万円 17年3月期 84百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 496,296,629株 16年9月中間期 504,771,735株 17年3月期 503,988,848株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	5,900,320	342,882	5.8	688 27	(速報値) 11.78
16年9月中間期	5,750,504	308,505	5.4	611 22	11.75
17年3月期	5,822,175	316,271	5.4	637 26	11.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 498,182,499株 16年9月中間期 504,738,972株 17年3月期 496,300,343株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	16,734	35,208	7,111	95,182
16年9月中間期	65,894	53,564	8,291	116,753
17年3月期	127,321	105,804	13,436	120,615

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	138,500	33,000	14,500

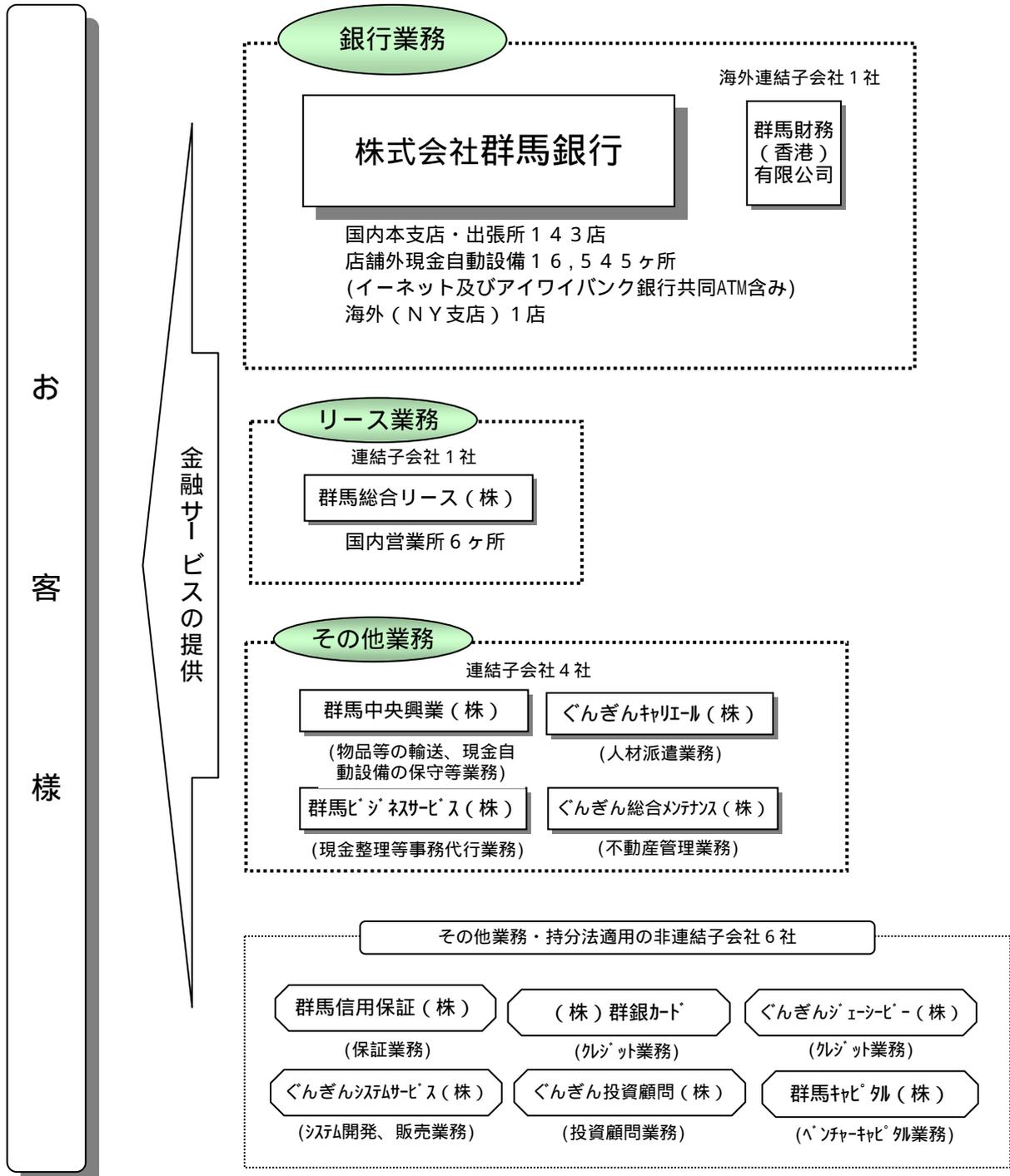
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円11銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

(平成17年9月30日現在)



2. 経営方針

経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念として経営体質の強化に努めてまいりました。

この企業理念を堅持し、今後とも資産内容の健全性確保と収益力の強化に努め、当行のグループ力を結集することにより地元地域のお客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域社会の健全な発展に貢献してまいりますとともに、株主の皆さまや市場からも高く評価されるよう努力してまいります。

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引き下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。投資単位の引き下げについては、今後の市場動向、株価水準等を注意深く見守りながら、中長期的課題として検討してまいります。

地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラムへの対応

平成 17 年 3 月に、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の 2 年間(平成 15 年 4 月～平成 17 年 3 月)に亘る集中改善期間が終了するのに伴い、これを承継する新たなプログラムとして「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(新アクションプログラム)」が金融庁より発表されました。新アクションプログラムでは、平成 19 年 3 月までの 2 年間で「重点強化期間」と位置付け、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性向上に向けた取組みを促しております。

当行は、8 月に新アクションプログラムに対応して「地域密着型金融推進計画」を金融庁に提出し、現在、新事業支援など中小企業金融の円滑化、新しい自己資本比率規制やコンプライアンス態勢の整備など経営体質の強化、ならびに地域の活性化などに向けた諸施策を実施しております。

今後も、リレーションシップバンキングの機能強化計画に関する取組みを継承しつつ、中期経営計画の展開を図るなかで地域密着型金融の推進に取組み、地域金融機能の強化、地域経済の活性化に努力してまいります。

中長期的な経営戦略

当行では昨年 4 月から平成 19 年 3 月までの 3 年間で計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R - PLAN)を推進しております。中期経営計画では、「収益力の強化」を計画の中心に置き、それを実現する経営戦略として、

伝統的コアビジネスの収益性向上

顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大
を掲げております。

「伝統的コアビジネスの収益性向上」とは、預金を預かりこれを原資として企業や個人に貸し出すという従来からの伝統的な銀行機能を、新しい時代に合うよう見直しを行い、リテール貸出の増強を図ることにより収益力の向上を実現していかうとするものです。

「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」とは、総合金融サービス業としての機能強化を図り、お客さまのニーズに幅広く応えることのできる金融商品・金融サービスの充実と販売チャネルの拡大により手数料収入の増強を図っていかうとするものです。

また、このように新しい枠組みを進めていくなかで、新たに導入した統合収益管理システムを活用し、ボリュームだけでなくリスクやコストを考慮した実質収益重視の営業活動を展開することにより、高収益体質の構築を図っております。

当行が目標とする経営指標

「新世紀 第二次中期経営計画」で目標とする経営指標は以下のとおりであります。

平成 19 年 3 月期(計画最終年度)

指 標	目 標
不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)	5%台半ば
中小企業向貸出未残	15,500億円
個人向貸出未残	11,000億円
役務取引等利益	130億円以上
国内預貸金直利鞘	2.0%以上
コア業務純益(注1)	480億円程度
OHR(Over Head Ratio)(注2)	55%以下
連結自己資本比率(国際統一基準)	11%以上
Tier1 自己資本比率	8.5%以上
コア業務純益ROA(注3)	0.8%以上
当期純利益ROE(注4)	6%以上
期末人員(業務職)(注5)	3,000名

- (注) 1. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益)
2. OHR = 経費 / コア業務粗利益
3. コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残(支払承諾を含む)
4. 当期純利益ROE = 当期純利益 / 資本の部の期首・期末平均
5. 業務職 = 総合職・特定総合職・事務職の合計

当行の対処すべき課題

当行は、中期経営計画(R-PLAN)で5つの経営課題を掲げ、それぞれの課題克服に向けた施策を展開しております。

(営業戦略の強化)

当行は、中期経営計画の2つの経営戦略

伝統的コアビジネスの収益性向上

顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大

の実現をめざし、従来の枠組みや体制を見直す施策を展開しております。

具体的には、

- ・格付全体をカバーする融資商品の品揃えの充実
- ・小口融資増強に向けた法人サポートセンターの設置
- ・支店長権限貸出の拡大
- ・ローンステーションの展開と休日営業の実施
- ・ガン保障特約付き・失業保険付きなど住宅ローン新商品の導入
- ・営業店預り資産販売専担者(窓口・渉外)の配置
- ・ローカウンターの増設、投信パソコンの配備

などさまざまな新しい施策に取り組んでおります。

また、平成 16 年 11 月に川越支店、平成 17 年 8 月に所沢法人営業所、同年 10 月に越谷法人営業所をそれぞれ開設し、融資推進に特化した業務に取り組んでおります。今後も業績の伸びが期待できる地域へ経営資源を重点投入してまいります。

(貸出資産の健全化)

当行は、以下の 3 点を柱として貸出資産の健全化に取り組んでおります。

- お取引先企業の経営改善支援
- オフバランス化(最終処理)の促進
- 厳正な自己査定の実施と十分な引当金の確保

当行は、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を企業理念に掲げております。貸出資産健全化への取組みにおいても、お取引先にとって何が最良なのかを常に考え、お取引先の経営改善努力への支援を行っております。

具体的には、経営支援体制の充実・強化を図る目的で平成 14 年 3 月に審査部内に設置した「経営支援室」を中心として、経営改善に真剣に取り組んでいるお取引先に対し多角的な経営支援を行うことで、取引先企業の再建支援を通じ地域経済の活性化に貢献するとともに、貸出資産の健全化を促進しております。

その結果、不良債権の最終処理と相俟って、平成 17 年 9 月末の不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)は 5.6%と中期経営計画目標「5%台半ば」(平成 19 年 3 月末)をほぼ達成することとなりました。

(ローコスト経営の強化)

当行は、厳格な予算執行管理により物件費の削減を図るとともに、業務職 3,000 人体制維持による人件費の抑制に取り組んでおります。

なお、平成 17 年 4 月に事務部内に顧客満足度の高い事務サービスが提供できるよう「営業店事務見直しプロジェクト」を設置いたしました。また、「関東地銀業務研究会」では業務共同化によるコスト削減策などの検討を進めております。

(人材の育成・活用)

当行は、営業戦略を着実に実行できる人材の育成に向けた施策を展開しております。

伝統的コアビジネスの分野では、新入行員を対象として「融資スキルアップ研修」を新設し、入行後一定期間、融資・渉外に配置する業務習得制度を導入したほか、幹事店に駐在審査役を配置し、審査のスピードアップとともに成長企業を見極める企業評価能力や企業再生のための経営支援能力の育成を行うなど法人融資に強い人材の育成に努めております。

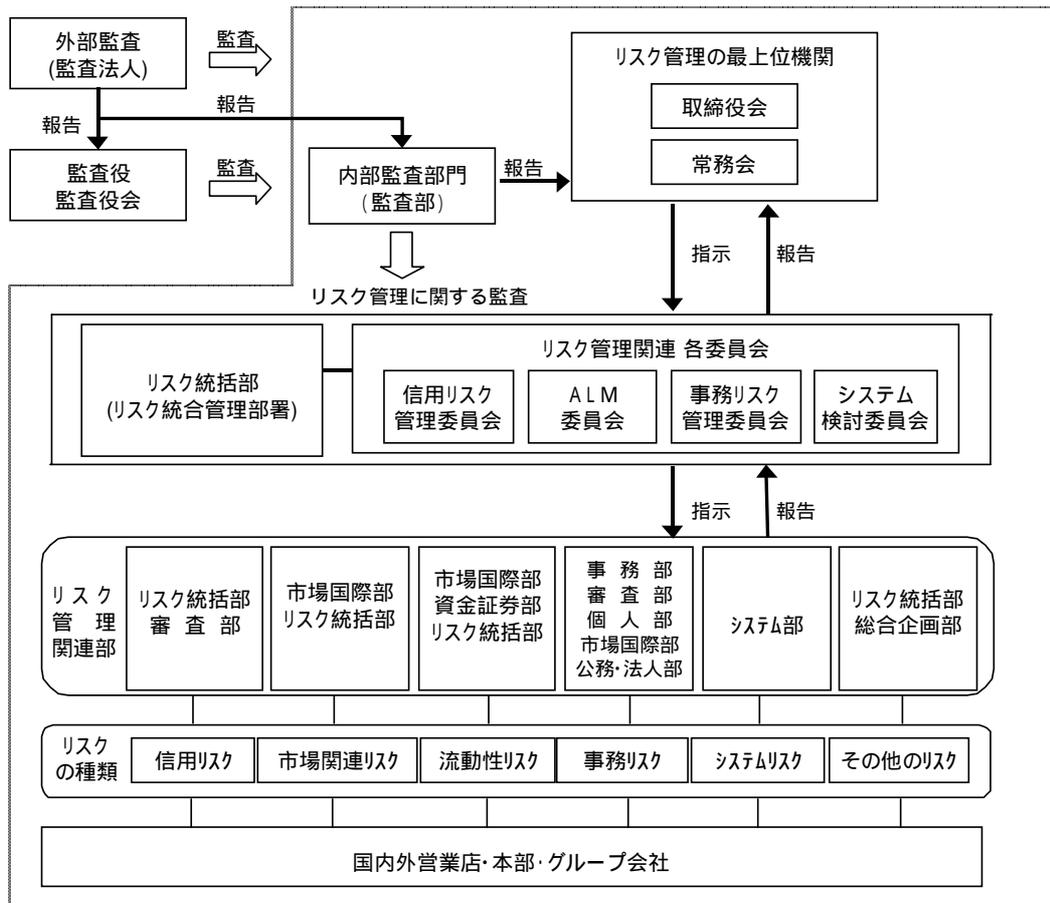
手数料ビジネスの分野では、証券業務に精通した職員を中途採用し投信業務の指導を行うなど実践力のある人材の育成に努めております。

また、支店長登用年次の若返りや抜擢人事の実施などにより、組織の活性化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、銀行のリスクが多様化し、複雑化する中、信用リスク、市場関連リスク、流動リスクなどを個々に管理するだけでなく各種リスクを統合的に一元管理する必要があります。当行では、平成 17 年 10 月にリスク管理の高度化と統合リスク管理の充実を目的にリスク統括部を新設し、リスク管理体制の整備を進めております。更に、リスク管理体制が有効に機能しているか客観的な検証をするため、適時監査法人による外部監査を実施しております。

【当行グループのリスク管理体制図】



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、頭取直轄の組織として被監査部門から独立した監査部が、毎年、取締役会で決定した監査計画に基づき、グループ全体の監査を実施しております。監査結果については、定期的に常務会や取締役会に報告するとともに、指摘事項については、対応状況の検証を行い、改善を図っております。

監査役監査については、監査役が内部監査部署と定期的な会議を行うなど内部監査部署と連携を図りながら、拠点の臨店などにより業務の状況を調査しております。会計監査を担当する監査法人とも、定期的な会議に加え、随時、意見交換を行うなど、連携を強化しております。また、監査役を補佐し監査役会を円滑に運営するため、専任のスタッフを配置し、監査業務のサポートをしております。

会計監査については、当行は、商法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査についての監査契約を新日本監査法人と締結しており、期末だけではなく適宜監査が実施されております。また、同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当行の間には、特別な利害関係はありません。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務の執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山本 禎良(8年) 山内 正彦(3年)

()内は、継続監査年数

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補5名

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、会計監査人や監査部の支店等往査に適時監査役が立会うとともに監査部査定会議への監査役の出席など連携に努めております。

(2) 当行と当行の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当行と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当行は、社会からの確固たる信頼の確保に向け、グループ会社を含めたコンプライアンス体制の強化に努めております。また、いわゆる個人情報保護法に対応して情報管理体制の強化を図るとともに、平成17年10月にはリスク管理の高度化と統合リスク管理の充実を目的にリスク統括部を新設しました。

経営の透明性確保については、株主や社会からの監視機能を高めるため、経営情報の適時適切な開示の徹底とIR活動の拡充に努めております。平成17年6月のアナリスト向けIR説明会の実施に続き、群馬県内で営業する証券会社を対象としたIR説明会を平成17年7月に開催いたしました。

(業務改善計画について)

当行は、不祥事件の発生に対し関東財務局長から受けました業務改善命令に対し、本年7月業務改善計画を提出いたしました。本件につきましては、お客さまならびに株主さま、また関係する皆さまにご心配とご迷惑をおかけしましたことを心からお詫び申し上げます。業務改善命令を受けたことを真摯に受け止め、深く反省するとともに、業務改善計画に着実に取組み、内部管理態勢の充実・強化に努めてまいります。

なお、業務改善計画の骨子は次のとおりです。

法令等遵守に係る経営姿勢の明確化及び全行的な法令等遵守意識の醸成

本部各部の連携強化による不祥事件再発防止策の徹底

営業店における厳正な事務処理の徹底

本部監査機能の見直し(不祥事件発覚時の適切な対応を含む)

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

損益状況

経常収益は、前年同期比 26 億 85 百万円減少して 703 億 36 百万円となりました。

この減少要因は、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の増加などにより役員取引等収益が増加した一方、前年同期に計上した株式等売却益が無くなったことなどによります。

また、経常費用は、前年同期比 107 億 47 百万円減少して 567 億 90 百万円となりました。

この減少要因は、保守的な引当を行ったものの貸倒引当金繰入額が減少したことなどによります。

この結果、経常利益は、前年同期比 80 億 62 百万円増加して 135 億 46 百万円、中間純利益は、前年同期比 38 億 28 百万円増加して 70 億 63 百万円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行のコア業務純益(銀行の本来業務での収益力を表す指標)は資金利益の減少などから前年同期比 9 億 68 百万円減少して 209 億 92 百万円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は株式等売却益の減少などから前年同期比 37 億 61 百万円減少して 583 億 66 百万円となる一方、経常利益は貸倒引当金繰入額の減少などから前年同期比 80 億 20 百万円増加して 127 億 43 百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比 13 億 6 百万円増加して 130 億 86 百万円、経常利益は前年同期比 46 百万円増加して 7 億 65 百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比 55 百万円減少して 11 億 77 百万円、経常利益は前年同期比 1 百万円減少して 38 百万円となりました。

中間配当金

当行の中間配当金につきましては、財務体質の強化とともに安定した配当の継続を基本方針としていることから、前年と同額の1株当たり2円50銭といたします。期末配当金も当初予定どおり同額を実施し、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきます予定です。

平成18年3月期の業績予想

銀行の本来業務での収益力を表わすコア業務純益は、貸出金や有価証券の利回り低下などから資金利益が減少するものの、投資信託販売手数料の増加などにより 420 億円を確保できる見込みです。与信費用は、保守的な引当を行うものの不良債権の新規発生は減少などにより減少する見込みです。この結果、経常利益、当期純利益は前期に比べ増益となる見込みです。

(単位:億円)

	通期	
	連結	単体
経常収益	1,385	1,150
(コア業務純益)	-	420
経常利益	330	315
当期純利益	145	140

平成18年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末の資産は、コールローンや繰延税金資産が減少する一方、有価証券や貸出金が増加したことなどから前期末比 781 億円増加して 5 兆 9,003 億円となりました。負債は、債券貸借取引受入担保金が減少する一方、コールマネーが増加したことなどから前期末比 512 億円増加して 5 兆 5,546 億円となりました。

また、資本は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどから前期末比 266 億円増加して 3,428 億円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行の主要3勘定などの状況は次のとおりとなりました。

預金

預金は、個人預金などが順調に推移し、中間期末残高は前期末比 189 億円増加して 5 兆 1,670 億円となりました。

貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とする個人向け貸出などの増強に努めたことから、中間期末残高は前期比 142 億円増加して 3 兆 6,652 億円となりました。

個人向け貸出未残については、前期末比 133 億円増加して 1 兆 768 億円となりました。

なお、金融再生法開示債権は、前期末比 351 億円減少して 2,094 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.96% 低下して 5.65% となりました。

有価証券

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し市場動向を注視しながら適切な運用に努めました。この結果、中間期末残高は前期末比 875 億円増加し 1 兆 9,659 億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額(減損処理後)は、前期末比 326 億円増加して 1,203 億円となりました。この評価差額から税効果相当額 485 億円を控除した 718 億円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しました。

自己資本比率

連結自己資本比率(速報値)は、有価証券含み益の増加や連結自己資本が増加したことなどから前期比 0.33% 上昇し 11.78% となりました。

また、連結Tier (有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比 0.14% 上昇して 7.87% となりました。

(単位: %)

	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.33	11.94	11.75	11.45	11.78

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入に加えてコールマネーや預金の増加などから当中間期中 167 億 34 百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回り当中間期中 352 億 8 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出や配当金の支払などから当中間期中 71 億 11 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中 254 億 33 百万円減少して 951 億 82 百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	121,916	129,031	7,114	128,728	6,811
コ ー ル ロ ー ン	35,719	61,188	25,469	47,251	11,532
買 入 金 銭 債 権	23,666	21,085	2,580	17,383	6,282
商 品 有 価 証 券	1,781	1,524	256	1,718	62
金 銭 の 信 託	24,447	19,492	4,955	22,602	1,845
有 価 証 券	1,966,555	1,831,270	135,284	1,879,200	87,354
貸 出 金	3,618,695	3,579,396	39,299	3,603,397	15,298
外 国 為 替	2,696	4,700	2,004	3,225	529
そ の 他 資 産	62,697	58,156	4,541	58,436	4,260
動 産 不 動 産	121,788	122,201	412	124,144	2,355
繰 延 税 金 資 産	1,356	29,748	28,392	18,147	16,790
支 払 承 諾 見 返	35,563	42,741	7,178	38,567	3,004
貸 倒 引 当 金	116,564	148,773	32,209	120,629	4,065
投 資 損 失 引 当 金	-	1,261	1,261	-	-
資産の部合計	5,900,320	5,750,504	149,816	5,822,175	78,145
(負債の部)					
預 金	5,162,035	5,105,563	56,471	5,143,641	18,393
譲 渡 性 預 金	58,161	66,020	7,859	60,380	2,219
コ ー ル マ ネ ー	133,276	48,339	84,936	102,822	30,453
債券貸借取引受入担保金	40,964	48,038	7,073	59,331	18,366
借 用 金	45,149	50,605	5,455	52,117	6,967
外 国 為 替	428	853	424	351	77
社 債	-	22,210	22,210	-	-
そ の 他 負 債	63,353	41,791	21,561	32,599	30,753
退 職 給 付 引 当 金	1,987	1,657	329	1,917	70
繰 延 税 金 負 債	2,306	-	2,306	-	2,306
再評価に係る繰延税金負債	11,409	11,627	217	11,628	219
支 払 承 諾	35,563	42,741	7,178	38,567	3,004
負債の部合計	5,554,635	5,439,447	115,187	5,503,357	51,277
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	2,803	2,551	252	2,546	256
(資本の部)					
資 本 金	48,652	48,652	-	48,652	-
資 本 剰 余 金	29,234	29,114	119	29,115	119
利 益 剰 余 金	180,281	178,046	2,235	174,133	6,148
土地再評価差額金	16,901	17,224	322	17,227	325
その他有価証券評価差額金	71,880	40,365	31,515	52,377	19,503
為 替 換 算 調 整 勘 定	396	448	51	541	144
自 己 株 式	3,671	4,449	777	4,692	1,020
資本の部合計	342,882	308,505	34,376	316,271	26,610
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	5,900,320	5,750,504	149,816	5,822,175	78,145

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	70,336	73,021	2,685	141,034
資 金 運 用 収 益	47,553	47,355	197	93,994
(うち貸出金利息)	(32,998)	(34,390)	(1,391)	(68,050)
(うち有価証券利息配当金)	(12,848)	(12,111)	(737)	(23,895)
信 託 報 酬	-	-	-	0
役 務 取 引 等 収 益	8,447	7,471	976	15,363
そ の 他 業 務 収 益	12,610	11,824	786	23,767
そ の 他 経 常 収 益	1,724	6,370	4,645	7,909
経 常 費 用	56,790	67,537	10,747	131,101
資 金 調 達 費 用	5,348	3,304	2,044	7,466
(うち預金利息)	(2,405)	(1,105)	(1,299)	(2,489)
役 務 取 引 等 費 用	2,279	2,206	72	4,554
そ の 他 業 務 費 用	12,324	11,185	1,139	23,014
営 業 経 費	27,697	27,499	197	53,462
そ の 他 経 常 費 用	9,140	23,341	14,200	42,603
(うち貸倒引当金繰入額)	(7,159)	(17,750)	(10,591)	(21,768)
経 常 利 益	13,546	5,484	8,062	9,933
特 別 利 益	971	72	898	229
特 別 損 失	1,209	63	1,145	185
税金等調整前中間(当期)純利益	13,307	5,493	7,814	9,976
法人税、住民税及び事業税	259	1,162	902	161
法 人 税 等 調 整 額	5,714	852	4,862	4,347
少 数 株 主 利 益	270	244	25	240
中 間 (当 期) 純 利 益	7,063	3,234	3,828	5,227

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,115	29,114	0	29,114
資 本 剰 余 金 増 加 高	119	0	119	0
自 己 株 式 処 分 差 益	119	0	119	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	29,234	29,114	119	29,115
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	174,133	176,068	1,935	176,068
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,388	3,239	4,149	5,230
中 間 (当 期) 純 利 益	7,063	3,234	3,828	5,227
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 よ る 剰 余 金 増 加 高	325	5	320	2
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,240	1,262	21	7,165
配 当 金	1,240	1,262	21	2,524
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	4,641
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	180,281	178,046	2,235	174,133

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	13,307	5,493	7,814	9,976
減価償却費	10,885	10,925	39	22,025
減損損失	1,050	-	1,050	-
持分法による投資損益()	51	31	20	84
貸倒引当金の増加額	4,065	5,401	1,336	33,545
投資損失引当金の増加額	-	21	21	1,239
退職給付引当金の増加額	70	26	43	286
資金運用収益	47,553	47,355	197	93,994
資金調達費用	5,348	3,304	2,044	7,466
有価証券関係損益()	653	3,639	4,293	2,505
金銭の信託の運用損益()	51	73	21	133
為替差損益()	5	99	104	298
動産不動産処分損益()	159	63	95	185
商品有価証券の純増()減	62	253	191	447
貸出金の純増()減	15,298	41,733	57,032	17,732
預金の純増減()	18,393	3,639	14,754	41,717
譲渡性預金の純増減()	2,219	4,340	6,559	1,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	18,621	9,246	9,375	5,081
コールローン等の純増()減	6,622	21,804	15,181	36,292
コールマネー等の純増減()	30,485	3,862	34,347	51,133
普通社債の発行・償還による純増減()	-	-	-	21,138
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,366	8,937	27,304	20,230
外国為替(資産)の純増()減	529	1,804	2,333	328
外国為替(負債)の純増減()	77	154	77	346
資金運用による収入	47,568	47,835	267	94,931
資金調達による支出	4,793	3,970	822	8,415
その他	8,131	3,626	4,505	1,640
小計	15,942	68,918	52,975	131,477
法人税等の支払額	791	3,024	3,815	4,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,734	65,894	49,159	127,321
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	261,375	210,125	51,249	453,428
有価証券の売却による収入	81,681	33,898	47,783	93,762
有価証券の償還による収入	154,562	130,388	24,174	275,870
金銭の信託の増加による支出	1,903	14	1,888	3,120
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	133
動産不動産の取得による支出	9,055	8,201	853	20,094
動産不動産の売却による収入	880	491	389	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,208	53,564	18,355	105,804
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	3,000	-	3,000	4,000
劣後特約付借入金返済による支出	10,000	7,000	3,000	10,000
少数株主への配当金支払額	13	-	13	-
配当金支払額	1,238	1,259	21	2,520
自己株式の取得による支出	55	32	23	4,921
自己株式の売却による収入	1,195	0	1,195	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,111	8,291	1,180	13,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	119	33	61
現金及び現金同等物の増加額	25,433	4,156	29,590	8,018
現金及び現金同等物の期首残高	120,615	112,597	8,018	112,597
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	95,182	116,753	21,571	120,615

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 主要な会社名 群馬総合リース株式会社 群馬財務(香港)有限公司 (GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 1社 9月末日 5社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年</p> <p>動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：</p> <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 当行並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は1,050百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

- 1 有価証券には、非連結子会社の株式605百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は6,776百万円、延滞債権額は150,771百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,735百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,686百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は210,970百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、78,378百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	316,170 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	27,664 百万円
コールマネー	43,276 百万円
債券貸借取引受入担保金	40,964 百万円
その他負債	220 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,959百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は2,160百万円であります。
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間末における取引はありません。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,203,428百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,176,255百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は55百万円、繰延ヘッジ利益の総額は109百万円であります。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
10	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
11	動産不動産の減価償却累計額 141,841 百万円
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金38,500百万円が含まれております。
13	連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 6,705 千株
14	1株当たりの純資産額 688 円 27 銭

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
1	その他経常費用には、貸出金償却3百万円、貸倒引当金繰入額7,159百万円、株式等償却136百万円及び貸出債権売却損790百万円を含んでおります。	
2	1株当たり中間純利益金額 14 円 23 銭	
3	当中間連結会計期間において、当行グループは、以下の動産不動産について減損損失を計上していません。	
(単位：百万円)		
地域	主な用途	減損損失
群馬県内	営業用店舗 22ヶ所	806
	遊休資産 1ヶ所	40
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	21
	遊休資産 2ヶ所	181
合計		1,050
これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,050百万円)として特別損失に計上しております。		
当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。		
連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。		
なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成17年9月30日現在	
現金預け金勘定	121,916
日本銀行以外への預け金	26,734
現金及び現金同等物	<u>95,182</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	61,839	11,150	32	73,021		73,021
(2) セグメント間の 内部経常収益	288	629	1,200	2,119	(2,119)	
計	62,127	11,780	1,233	75,141	(2,119)	73,021
経常費用	57,404	11,061	1,192	69,659	(2,121)	67,537
経常利益	4,723	718	40	5,481	2	5,484

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	58,074	12,230	31	70,336		70,336
(2) セグメント間の 内部経常収益	292	856	1,145	2,294	(2,294)	
計	58,366	13,086	1,177	72,631	(2,294)	70,336
経常費用	45,623	12,321	1,138	59,083	(2,293)	56,790
経常利益	12,743	765	38	13,547	(0)	13,546

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	118,423	22,550	61	141,034		141,034
(2) セグメント間の 内部経常収益	579	1,421	2,367	4,368	(4,368)	
計	119,002	23,971	2,429	145,403	(4,368)	141,034
経常費用	109,779	23,307	2,380	135,468	(4,366)	131,101
経常利益	9,222	663	48	9,935	(2)	9,933

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債	66,632	69,573	2,941	2,941	
社債	792	793	0	0	
その他	2,759	2,858	99	118	19
合計	70,184	73,225	3,041	3,061	19

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	117,530	166,086	48,556	52,793	4,237
債券	1,283,758	1,303,644	19,886	21,800	1,914
国債	493,860	498,609	4,749	5,351	602
地方債	335,931	346,638	10,707	11,641	934
社債	453,966	458,396	4,429	4,807	377
その他	264,894	264,069	824	1,404	2,229
合計	1,666,183	1,733,800	67,617	75,998	8,381

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,021百万円(うち、株式 1,021百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	9,374
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,692
非上場事業債	12,720

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債	105,715	107,983	2,267	2,299	31
社債					
その他	7,062	7,097	34	55	20
合計	112,778	115,081	2,302	2,355	52

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	122,781	224,516	101,735	103,275	1,539
債券	1,342,980	1,355,545	12,565	15,372	2,807
国債	521,875	524,436	2,561	3,729	1,168
地方債	302,754	310,348	7,593	8,351	757
社債	518,350	520,760	2,410	3,291	881
その他	241,677	247,777	6,099	6,863	763
合計	1,707,439	1,827,840	120,400	125,511	5,111

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,149
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,464
非上場事業債	19,630

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,718	9

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	83,389	86,765	3,376	3,376	
社債	290	290	0	0	
その他	2,392	2,474	81	81	
合計	86,071	89,530	3,458	3,458	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	119,745	184,837	65,092	67,997	2,904
債券	1,319,568	1,342,588	23,020	23,757	737
国債	497,547	504,103	6,555	6,639	83
地方債	314,893	326,200	11,306	11,796	490
社債	507,126	512,284	5,157	5,321	163
その他	238,444	238,067	376	1,807	2,183
合計	1,677,757	1,765,493	87,736	93,562	5,825

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式755百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
地方債	39	43	3
社債	199	201	1
合計	239	245	5

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	93,854	6,492	1,813

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,759
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,693
非上場事業債	15,630

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	200,781	862,344	289,442	96,088
国債	52,795	274,298	81,161	95,847
地方債	48,235	202,327	158,785	241
社債	99,750	385,718	49,495	
その他	13,598	86,317	80,548	28,997
合計	214,380	948,662	369,990	125,086

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在)
該当事項はありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)
該当事項はありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	4,978	4,947	30		30

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,496	0

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	3,100	3,106	6	6	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	67,617
その他有価証券	67,617
()繰延税金負債	27,249
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,367
()少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	40,365

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	120,400
その他有価証券	120,400
()繰延税金負債	48,521
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	71,879
()少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	71,880

前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	87,736
その他有価証券	87,736
()繰延税金負債	35,357
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,378
()少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	52,377

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。